

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第137期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 住友化学株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 十倉雅和

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长補佐 堀内真二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 03(5543)5160

**【事務連絡者氏名】** 経理部部长補佐 堀内真二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,389,802	1,621,289	1,954,283
経常利益 (百万円)	115,001	171,240	166,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,310	108,553	85,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76,727	186,789	105,437
純資産額 (百万円)	1,143,149	1,304,768	1,162,526
総資産額 (百万円)	2,837,763	3,123,341	2,862,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.84	66.43	52.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.81	66.39	52.27
自己資本比率 (%)	27.9	29.8	28.7

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.08	24.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社273社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

### （石油化学）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドは、連結子会社であるスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

### （健康・農業関連事業）

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCを存続会社、連結子会社であったベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施している。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCについては連結の範囲に含め、ベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを連結の範囲から除外している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	ボクセル社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成29年10月～ 国毎に、発売から10年間又は 特許満了日の長い方

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ2,315億円増加し、1兆6,213億円となった。損益面では、営業利益は1,311億円、経常利益は1,712億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,086億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

#### （石油化学）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の上昇により、市況が上昇した。また、合繊原料やメタアクリルも市況が上昇した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、922億円増加し5,063億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ206億円増加し381億円となった。

#### （エネルギー・機能材料）

レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加した。また、リチウムイオン二次電池用セパレータも生産能力増強により出荷が増加した。更に、前連結会計年度に実施した正極材料事業の買収による販売増加の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、410億円増加し1,870億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ100億円増加し152億円となった。

#### （情報電子化学）

タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、168億円増加し2,866億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ44億円増加し133億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となった。一方、前連結会計年度に実施したインド農業事業の買収による販売増加の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、219億円増加し2,138億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ9億円減少し157億円となった。

(医薬品)

北米では、ラゾダ(非定型抗精神病薬)を中心に堅調に販売が拡大した。また、国内においても、トルリシティ(2型糖尿病治療剤)やアイミクス(高血圧症治療剤)等の販売が拡大した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、597億円増加し3,894億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ119億円増加し580億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの383億円となったが、営業利益は前年同四半期に比べ10億円減少し27億円となった。

なお、持分法投資利益は前年同四半期に比べ、143億円増加し、401億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート) リミテッドは好調な業績が続いた。ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは高稼働が維持されたことに加え、石油精製マーージンの改善等により、業績が改善した。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,613億円増加し3兆1,233億円となった。商品及び製品等のたな卸資産や投資有価証券が増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,190億円増加し1兆8,186億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)や支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因である。なお、有利子負債は前連結会計年度末に比べ735億円増加し、9,488億円となった。

純資産(非支配株主持分を含む)は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,422億円増加し1兆3,048億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加し、29.8%となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,255億円である。

また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(医薬品)

当社社会の大日本住友製薬株式会社において、胃または食道胃接合部腺がん（併用）を対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験について、中間解析が実施され、主要評価項目を達成できる見込みが低いとの判断による独立データモニタリング委員会の勧告を受け入れ、昨年6月に本試験の盲検の解除を決定した。

また、開発中の品目については、米国において慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象に承認申請中であった「ロンハラ マグネア」（一般名：グリコピロニウム臭化物）について、昨年12月に米国食品医薬品局（FDA）から承認を取得した。

外部との提携については、昨年10月にフランスのボクセル・エスエーとの間で、imegliminについての開発・販売提携契約を締結し、同剤の日本、中国、韓国、台湾および東南アジア9カ国を対象とした開発・販売権を獲得した。昨年12月には、同剤について、同社と共同で2型糖尿病を対象とした日本におけるフェーズ3試験を開始した。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成29年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 20,345,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,936,000	1,627,936	-
単元未満株式	普通株式 6,130,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,936	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	59株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,345,000	-	20,345,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,380,000	-	21,380,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,866	214,065
受取手形及び売掛金	455,239	<sup>2</sup> 467,628
有価証券	34,196	32,593
商品及び製品	277,550	311,318
仕掛品	17,608	21,507
原材料及び貯蔵品	114,222	133,374
その他	173,475	<sup>2</sup> 206,235
貸倒引当金	2,022	2,065
流動資産合計	1,231,134	1,384,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,963	239,424
機械装置及び運搬具（純額）	235,961	228,420
その他（純額）	155,280	191,784
有形固定資産合計	626,204	659,628
無形固定資産		
のれん	108,256	111,000
その他	249,328	257,216
無形固定資産合計	357,584	368,216
投資その他の資産		
投資有価証券	446,773	503,627
退職給付に係る資産	59,097	58,574
その他	142,270	149,454
貸倒引当金	1,010	813
投資その他の資産合計	647,130	710,842
固定資産合計	1,630,918	1,738,686
資産合計	2,862,052	3,123,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	243,539	<sup>2</sup> 280,309
短期借入金	246,563	211,640
1年内償還予定の社債	55,000	87,000
コマーシャル・ペーパー	-	92,000
未払法人税等	21,853	18,580
売上割戻引当金	65,653	75,463
その他の引当金	51,347	50,348
その他	222,780	<sup>2</sup> 226,241
流動負債合計	906,735	1,041,581
<b>固定負債</b>		
社債	222,500	185,500
長期借入金	351,189	372,616
引当金	22,087	17,263
退職給付に係る負債	32,782	33,828
その他	164,233	167,785
固定負債合計	792,791	776,992
負債合計	1,699,526	1,818,573
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	22,378	22,490
利益剰余金	603,908	685,029
自己株式	9,004	9,057
株主資本合計	706,981	788,161
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	77,388	90,979
繰延ヘッジ損益	583	1,387
土地再評価差額金	4,474	4,474
為替換算調整勘定	31,537	47,847
退職給付に係る調整累計額	521	4
その他の包括利益累計額合計	113,337	141,917
非支配株主持分	342,208	374,690
純資産合計	1,162,526	1,304,768
負債純資産合計	2,862,052	3,123,341

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,389,802	1,621,289
売上原価	915,280	1,060,403
売上総利益	474,522	560,886
販売費及び一般管理費	388,243	429,744
営業利益	86,279	131,142
営業外収益		
受取利息	2,216	2,865
受取配当金	5,095	4,673
持分法による投資利益	25,843	40,119
為替差益	6,482	1,675
雑収入	5,208	5,648
営業外収益合計	44,844	54,980
営業外費用		
支払利息	7,800	7,607
雑損失	8,322	7,275
営業外費用合計	16,122	14,882
経常利益	115,001	171,240
特別利益		
固定資産売却益	-	6,773
投資有価証券売却益	4,814	4,310
段階取得に係る差益	565	1,288
特別利益合計	5,379	12,371
特別損失		
事業構造改善費用	12,779	7,751
減損損失	648	1,964
特別損失合計	13,427	9,715
税金等調整前四半期純利益	106,953	173,896
法人税等	24,836	25,635
四半期純利益	82,117	148,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,807	39,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,310	108,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	82,117	148,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,102	19,679
繰延ヘッジ損益	787	760
為替換算調整勘定	10,457	19,627
退職給付に係る調整額	1,449	375
持分法適用会社に対する持分相当額	18,287	357
その他の包括利益合計	5,390	38,528
四半期包括利益	76,727	186,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,964	137,205
非支配株主に係る四半期包括利益	30,763	49,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドは、連結子会社であるスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCを存続会社、連結子会社であったベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施している。これに伴い、前連結会計年度末まで非連結子会社であったベラント U.S.A. LLCおよびベラント バイオサイエンス LLCについては連結の範囲に含め、ベラント U.S.A. コーポレーションおよびベラント バイオサイエンス コーポレーションを連結の範囲から除外している。</p>
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、住化ポリカーボネート株式会社については、決算日を3月31日に変更している。</p> <p>この決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
法人税率の変更等による影響	<p>米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が平成29年12月22日に成立したことに伴い、当社の米国に所在する連結子会社に適用される連邦税率が、前連結会計年度の35%から、当連結会計年度は31.55%、翌連結会計年度以降は21%に引き下げられることとなった。この結果、繰延税金資産及び繰延税金負債を変更後の法人税率により修正したこと等により、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等が8,392百万円減少している。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	71,596百万円	98,869百万円
積水フィルム(株)	1,601	1,631
オー・エル・エス(有)	1,368	978
サーモ(株)	750	350
従業員(住宅資金)	127	97
その他	386	451
計	75,828	102,376

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	281,150百万円	289,157百万円

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	2,114百万円	1,645百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	8,000百万円
支払手形及び買掛金	-	12,516
流動資産「その他」(未収入金)	-	56
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	-	441

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	75,259百万円	75,031百万円
のれんの償却額	5,879	7,037

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	16,351	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	414,048	145,989	269,809	191,916	329,728	1,351,490	38,312	-	1,389,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,493	4,046	851	2,970	8	14,368	35,913	50,281	-
計	420,541	150,035	270,660	194,886	329,736	1,365,858	74,225	50,281	1,389,802
セグメント利益	17,502	5,148	8,919	16,564	46,089	94,222	3,719	11,662	86,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 11,662百万円には、セグメント間取引消去 357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,305百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	506,266	187,003	286,591	213,776	389,383	1,583,019	38,270	-	1,621,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,820	4,228	657	2,082	8	11,795	49,645	61,440	-
計	511,086	191,231	287,248	215,858	389,391	1,594,814	87,915	61,440	1,621,289
セグメント利益	38,058	15,194	13,339	15,699	57,992	140,282	2,717	11,857	131,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 11,857百万円には、セグメント間取引消去1,227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,084百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

健康・農業関連事業セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産等について回収可能性を評価し、減損損失1,964百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33.84円	66.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	55,310	108,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	55,310	108,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,216	1,634,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.81円	66.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	53	70
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(53)	(70)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(第137期中間配当)

平成29年11月1日開催の取締役会において、第137期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	16,351百万円
1株当たりの中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。